



# 島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計)月報—

## 主な指標

(事業所規模5人以上・調査産業計)

区分	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	238,643円	—	233,011円	—	127.0時間	—	8.1時間	—	249,827人	—
一般労働者	301,681円	—	294,773円	—	149.1時間	—	11.2時間	—	171,761人	—
パートタイム労働者	100,177円	—	97,349円	—	78.3時間	—	1.2時間	—	78,066人	—
対前年同月比	▲ 0.6%	—	▲ 0.4%	—	▲ 0.1%	—	6.5%	—	1.5%	—
一般労働者	0.6%	—	1.0%	—	1.6%	—	9.7%	—	▲ 0.8%	—
パートタイム労働者	2.2%	—	1.3%	—	▲ 3.0%	—	▲ 24.9%	—	7.1%	—

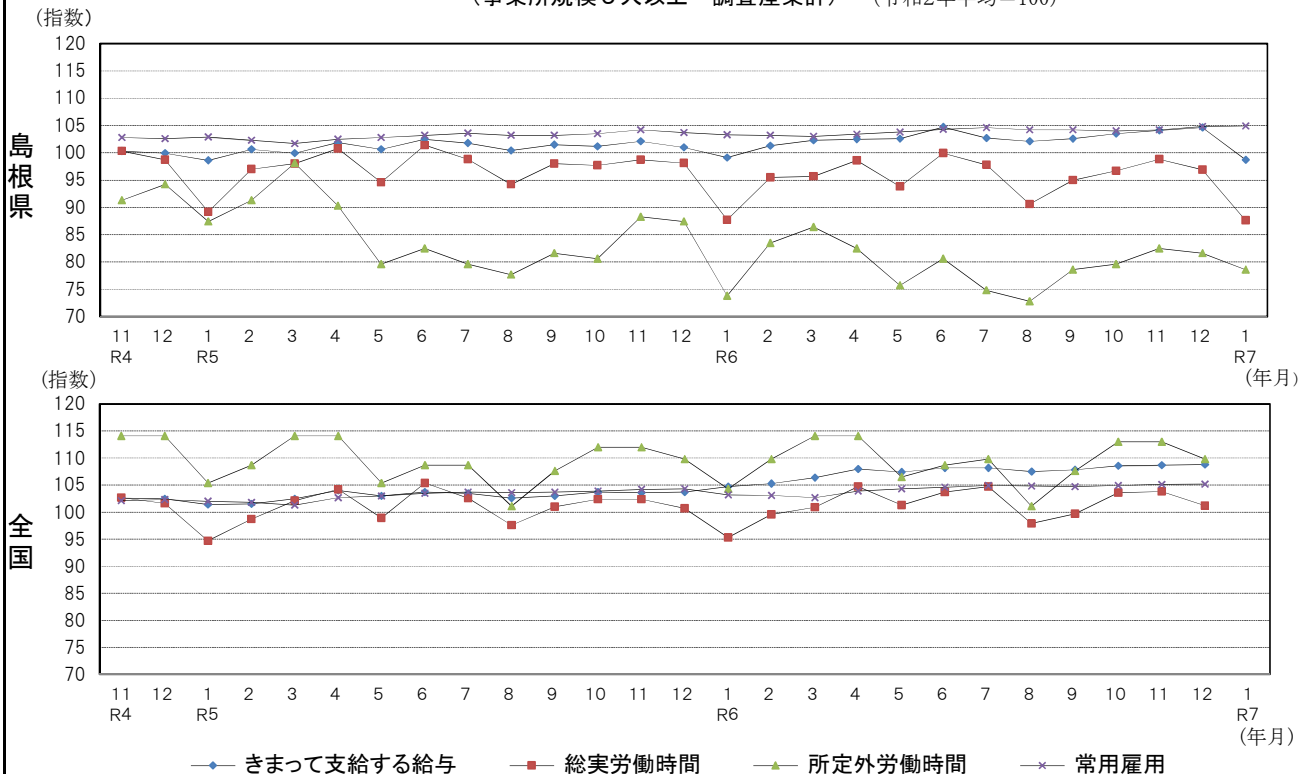
区分	実質賃金 (現金給与総額)		実質賃金 (きまって支給する給与)	
	島根県	全国	島根県	全国
対前年同月比	▲ 4.8%	—	▲ 4.7%	—
一般労働者	▲ 3.8%	—	▲ 3.3%	—
パートタイム労働者	▲ 2.3%	—	▲ 3.0%	—

区分	パートタイム比率	
	島根県	全国
比率	31.2%	—
対前年同月差	1.6 ポイント	—

注1：表及び時系列グラフの「全国」の値は全国調査結果確報(厚生労働省発表)の公表値を用いています。  
 注2：就業形態別数値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意が必要です。  
 注3：令和7年1月分の全国調査結果確報が未公表(令和7年3月28日現在)のため、全国の令和7年1月分の値は掲載していません。

## 指数の推移

(事業所規模5人以上・調査産業計) (令和2年平均=100)



# I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

## 1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

## 2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

## 3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約540事業所）。

## 4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のものである。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

## 目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	.....	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	.....	P 2
III. 調査結果の概要	.....	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	.....	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	.....	P 11
V. 就業形態別実数表	.....	P 13
VI. 指数表	.....	P 15
VII. 産業接続表	.....	P 19

## Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

### 1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所（本文中5人以上）と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所（本文中30人以上）にそれぞれ対応するよう推計したものです。

### 2 指数の基準時について

令和4年1月から、指数は令和2年平均=100として算出しています。

これに伴い、令和3年12月までの指数を遡及改訂しています。なお、増減率については、実質賃金を除き遡及改訂は行わないため、改訂した指数から計算した増減率と一致しない場合があります。

また、4（2）により常用雇用指数を遡及改訂したことに伴い、令和6年1～3月分月報においては基準年（令和2年）が100とならない場合がありますが、令和6年4月分月報より、基準年（令和2年）が100となるよう常用雇用指数を再計算し、遡及改訂しています。

### 3 事業所の抽出替え等について

（1）事業所規模30人以上500人未満の事業所については、平成30年以降は毎年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。

（2）事業所規模5～29人事業所については、6ヶ月毎（1月、7月）に三分の一ずつ抽出替えを行っています。

### 4 母集団労働者数の変更について

（1）令和6年1月調査から、常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を令和3年経済センサス活動調査に基づく労働者数へ変更しました。

（2）4（1）に伴い、平成28年6月から令和5年12月までの常用雇用指数とその増減率を遡及改訂しています。

### 5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章（公表）しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP19産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

### 6 数値の見方について

（1）所定外給与と特別に支払われた給与を除き、前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合は必ずしも一致しません。

（2）統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「－」……調査あるいは集計を行っていないもの（指数については指数化していないもの）

「▲」……減又はマイナス

「χ」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

（3）実質賃金指数については、次の算式によって作成しています。

実質賃金指数＝名目賃金指数÷松江市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

なお、実質賃金指数と対比して用いる場合、賃金指数のことを名目賃金指数と呼びます。

# Ⅲ 調査 結

## 1. 賃金の動き

### (1) 事業所規模 5人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)
調 査 産 業 計	現金給与総額	238,643	▲ 0.6 (5か月ぶりの減少)	—
	きまって支給する給与	233,011	▲ 0.4 (25か月ぶりの減少)	—
	所定内給与	216,985	▲ 0.8 (25か月ぶりの減少)	—
	所定外給与	16,026	3.6	—
	特別に支払われた給与	5,632	▲ 6.0	—

注：全国結果の数値は、令和7年3月28日現在未公表のため掲載していません。

1月の一人平均現金給与総額は238,643円で、前年同月比0.6%減となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は233,011円で、前年同月比0.4%減となり、所定内給与は216,985円で、前年同月比0.8%減となった。また、所定外給与は16,026円、特別に支払われた給与は5,632円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は301,681円で、パートタイム労働者は100,177円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は75.4で、前年同月比4.8%減となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は87.5で、前年同月比4.7%減となった。

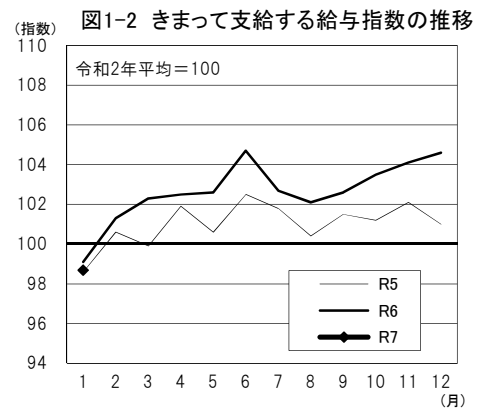
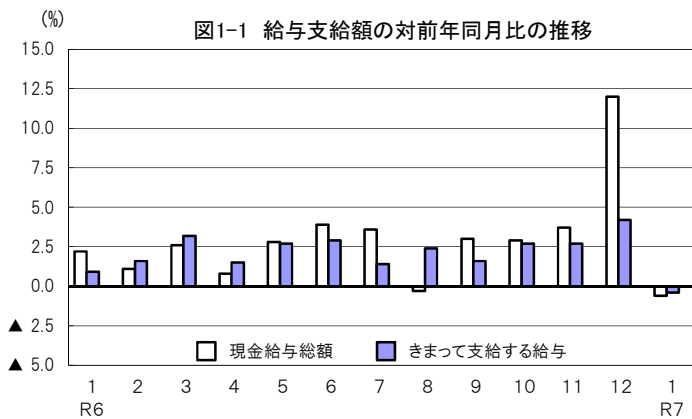
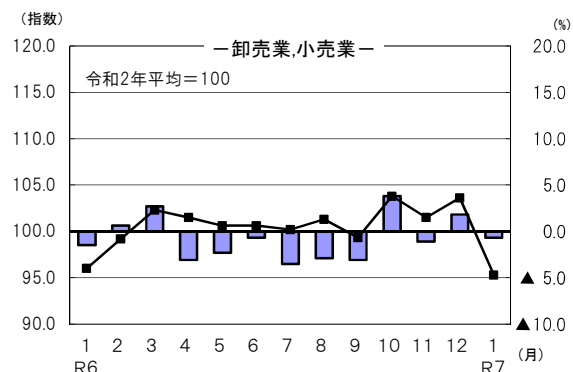
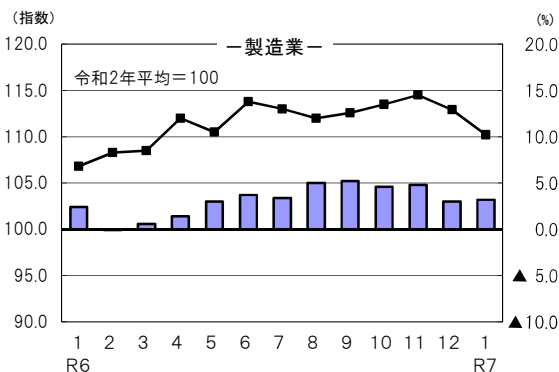


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移  
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



# 果 の 概 要

## (2) 事業所規模30人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調 査 産 業 計	現金給与総額	258,204	▲ 2.3 (17か月ぶりの減少)
	きまって支給する給与	256,494	▲ 1.6 (17か月ぶりの減少)
	所定内給与	234,599	▲ 1.9 (17か月ぶりの減少)
	所定外給与	21,895	1.0
	特別に支払われた給与	1,710	▲ 50.5

1月の一人平均現金給与総額は258,204円で、前年同月比2.3%減となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は256,494円で、前年同月比1.6%減となり、所定内給与は234,599円で、前年同月比1.9%減となった。また、所定外給与は21,895円、特別に支払われた給与は1,710円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は313,088円で、パートタイム労働者は110,544円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は72.3で、前年同月比6.5%減となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は86.9で、前年同月比5.9%減となった。

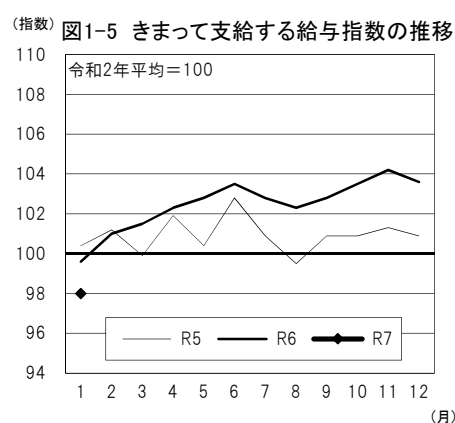
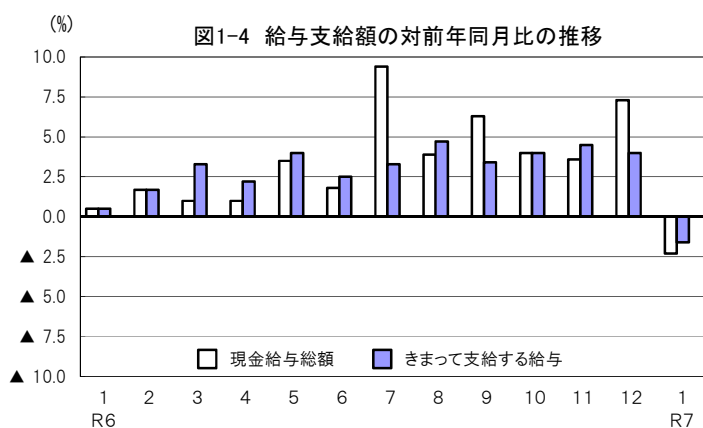
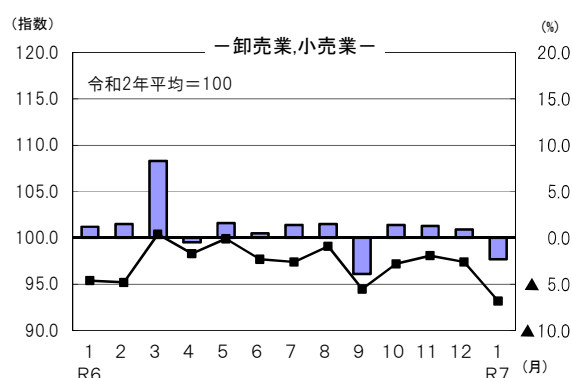
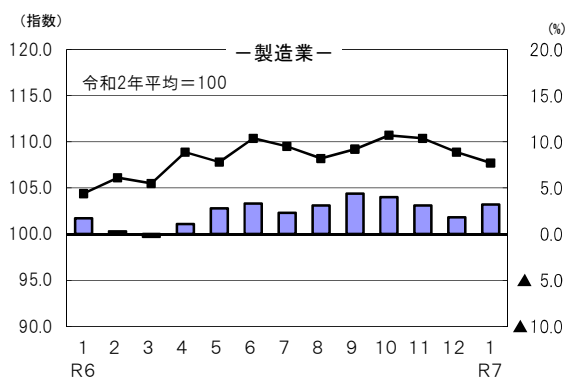


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移



## 2. 労働時間の動き

### (1) 事業所規模5人以上

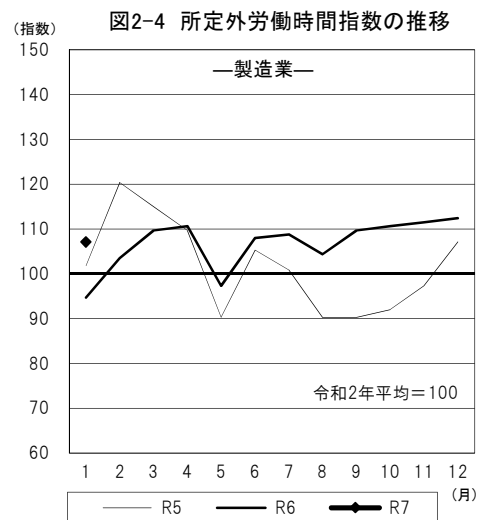
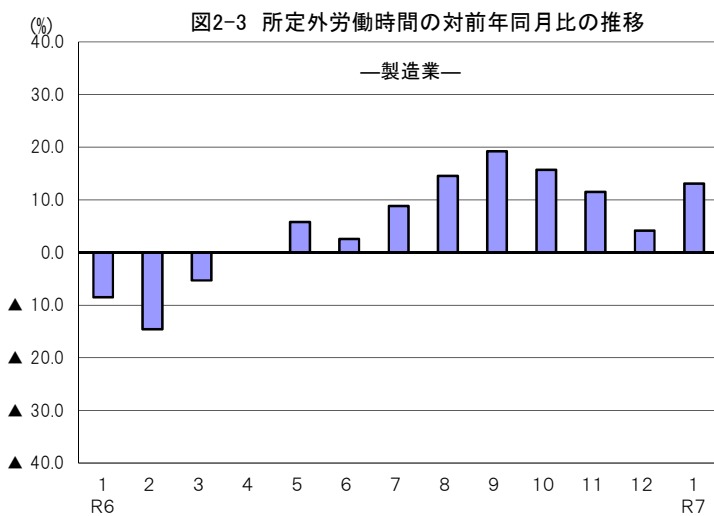
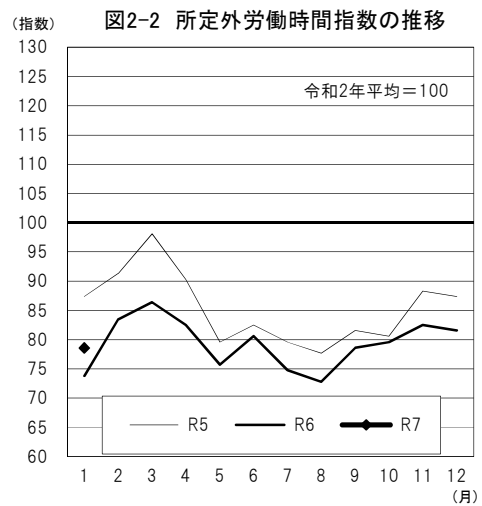
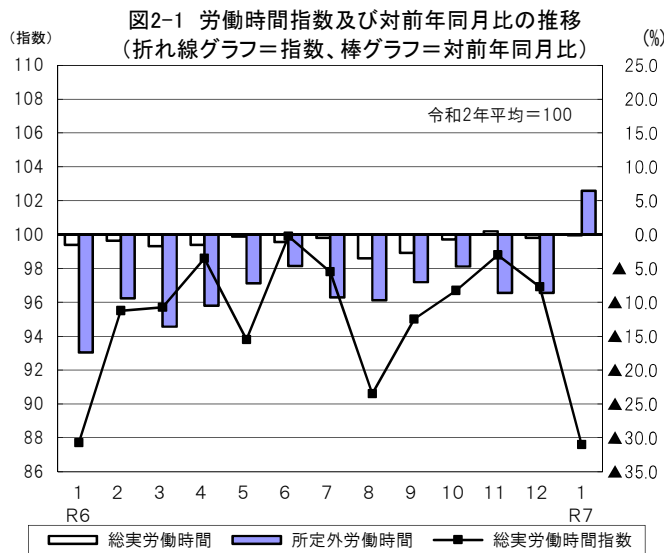
項目		労働時間（時間）	前年同月比（％）	全国結果（時間）
調査 産業 計	総実労働時間	127.0	▲ 0.1（2か月連続の減少）	—
	所定内労働時間	118.9	▲ 0.6（3か月ぶりの減少）	—
	所定外労働時間	8.1	6.5（22か月ぶりの増加）	—

注：全国結果の数値は、令和7年3月28日現在未公表のため掲載していません。

1月の一人平均総実労働時間は127.0時間で、前年同月比0.1%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は118.9時間で、前年同月比0.6%減となり、所定外労働時間は8.1時間で、前年同月比6.5%増となった。

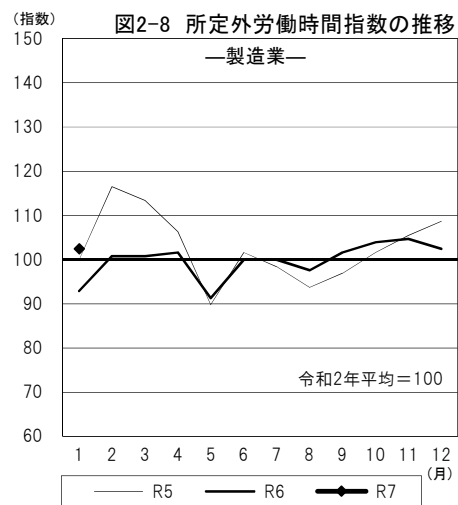
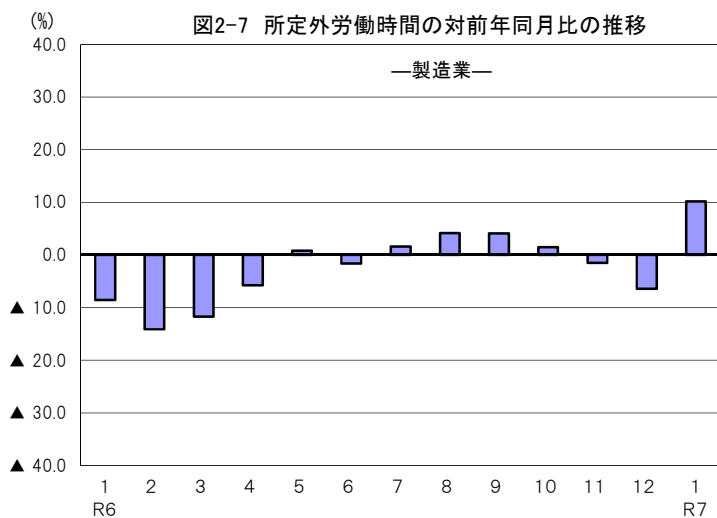
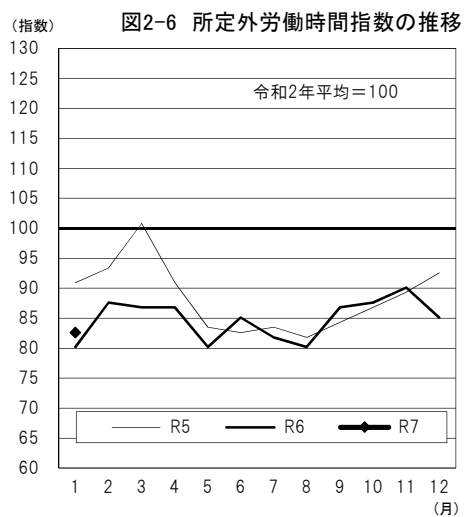
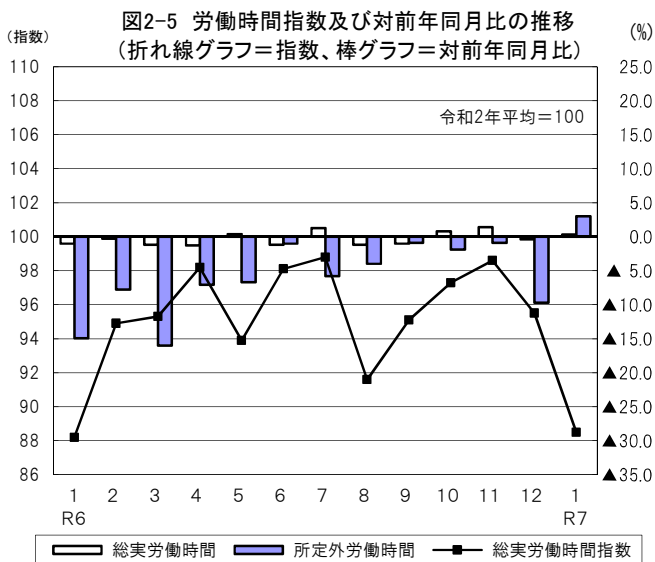
なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は149.1時間で、パートタイム労働者は78.3時間であった。



(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	132.7	0.3(2か月ぶりの増加)
	所定内労働時間	122.7	0.0(前年と同水準)
	所定外労働時間	10.0	3.0(22か月ぶりの増加)

1月の一人平均総実労働時間は132.7時間で、前年同月比0.3%増となった。  
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は122.7時間で、前年と同水準となり、所定外労働時間は10.0時間で、前年同月比3.0%増となった。  
 なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は149.9時間で、パートタイム労働者は86.1時間であった。



### 3. 雇用の動き

#### (1) 事業所規模 5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)	
調査産業計	常用労働者数	249,827人	1.5% (2か月連続の増加)	—	
	パートタイム労働者比率	31.2%	1.6ポイント	—	
	労働異動率	入職率	1.12%	▲0.06ポイント	—
		離職率	1.46%	0.12ポイント	—

注：全国結果の数値は、令和7年3月28日現在未公表のため掲載していません。

1月の常用労働者数は249,827人で、前年同月比1.5%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は171,761人で、パートタイム労働者は78,066人であった。パートタイム労働者比率は31.2%で、前年同月と比べて1.6ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は38,969人で、前年同月比1.3%増となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

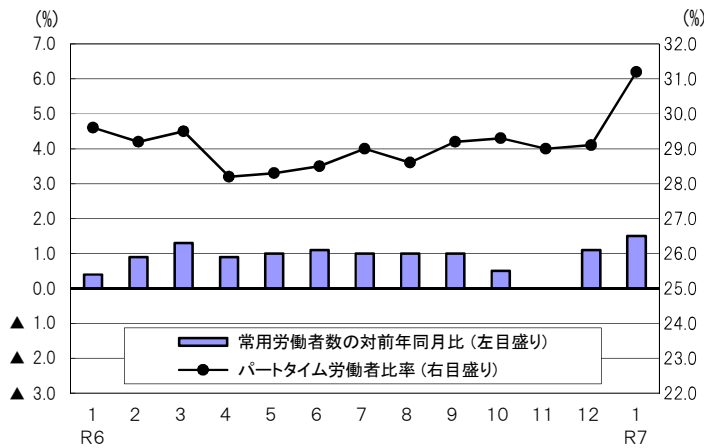


図3-2 常用雇用指数の推移

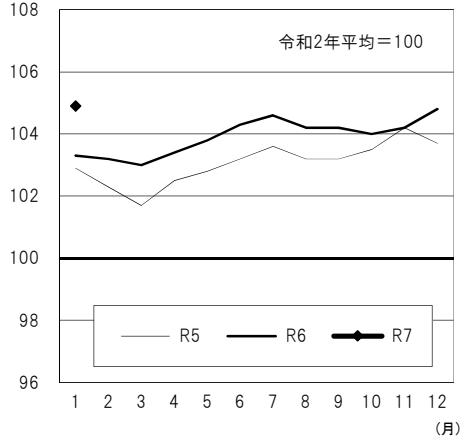
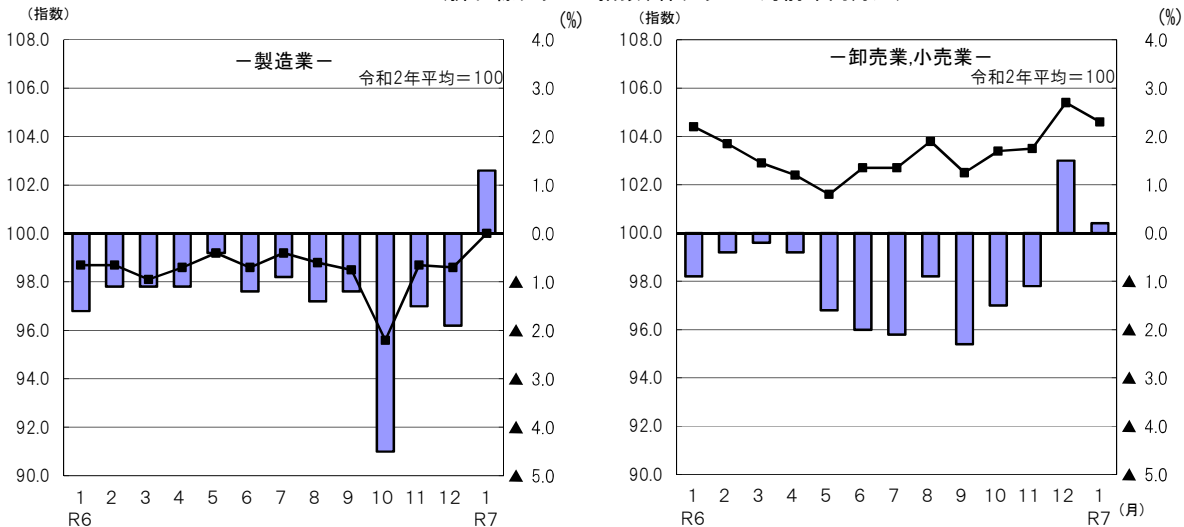


図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移  
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)





(2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	138,000人	1.3% (3か月連続の増加)	
	パートタイム労働者比率	27.2%	1.7ポイント	
	労働異動率	入職率	1.31%	0.19ポイント
		離職率	1.52%	0.47ポイント

1月の常用労働者数は138,000人で、前年同月比1.3%増となった。  
 就業形態別にみると、一般労働者は100,528人で、パートタイム労働者は37,472人であった。パートタイム労働者比率は27.2%で、前年同月と比べて1.7ポイント増となった。  
 また、製造業の常用労働者数は30,097人で、前年同月比0.3%減となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

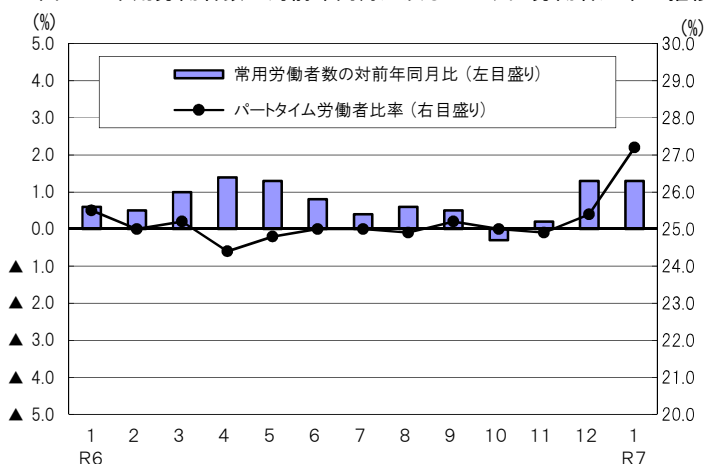


図3-5 常用雇用指数の推移

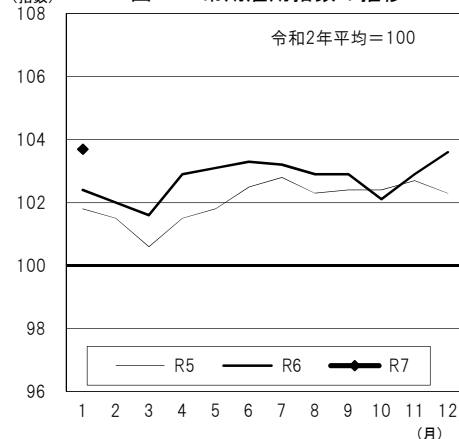
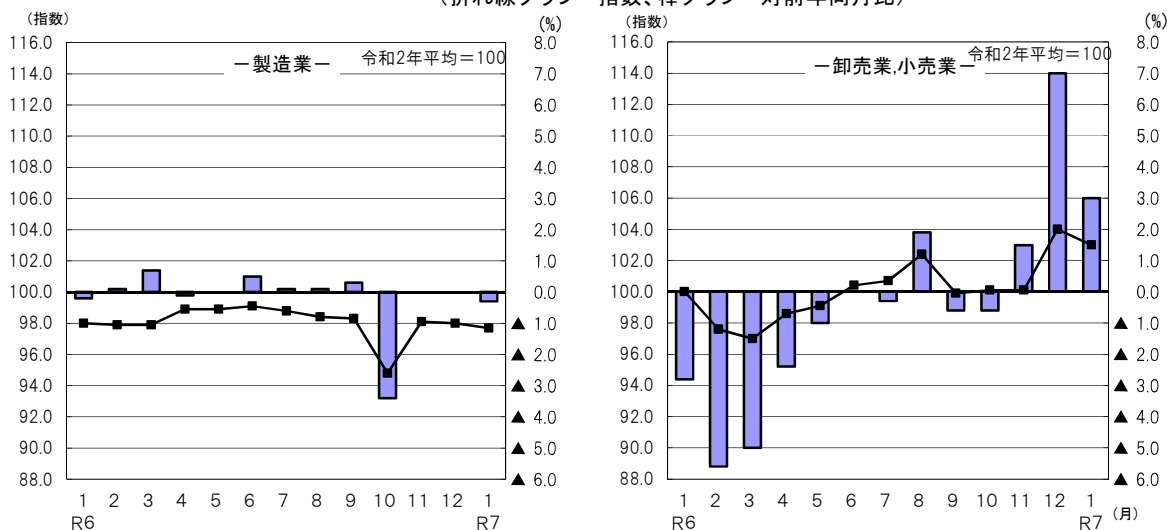


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移  
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



## IV-1 産業別実数表

(令和7年1月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	
<b>現金給与総額</b> (円)	238,643	313,869	270,687	329,756	268,578	196,610	311,205	
前年同月比 (%)	▲ 0.6	4.9	0.0	4.6	▲ 1.9	▲ 2.9	12.8	
男 (円)	286,804	329,075	309,821	385,565	287,121	243,910	422,204	
女 (円)	190,113	245,569	192,669	252,391	182,241	152,729	244,560	
<b>きまって支給する給与</b> (円)	233,011	294,324	269,234	327,876	243,726	189,832	310,297	
前年同月比 (%)	▲ 0.4	0.1	3.2	4.4	▲ 9.5	▲ 0.7	13.1	
男 (円)	279,441	309,538	308,134	383,852	258,302	234,064	421,354	
女 (円)	186,226	225,989	191,682	250,278	175,862	148,797	243,618	
<b>所定内給与</b> (円)	216,985	280,572	243,533	301,954	194,371	180,295	295,524	
前年同月比 (%)	▲ 0.8	▲ 0.5	2.4	7.4	▲ 12.1	▲ 0.5	12.5	
<b>所定外給与</b> (円)	16,026	13,752	25,701	25,922	49,355	9,537	14,773	
<b>特別に支払われた給与</b> (円)	5,632	19,545	1,453	1,880	24,852	6,778	908	
男 (円)	7,363	19,537	1,687	1,713	28,819	9,846	850	
女 (円)	3,887	19,580	987	2,113	6,379	3,932	942	
<b>出勤日数</b> (日)	16.6	17.2	17.1	18.3	17.3	16.7	17.9	
前年同月差 (日)	▲ 0.3	0.6	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.3	
男 (日)	17.0	17.2	17.2	18.6	17.5	16.6	18.3	
女 (日)	16.3	16.9	16.9	17.9	16.0	16.8	17.7	
<b>総実労働時間</b> (時間)	127.0	137.6	141.5	154.0	152.9	118.1	138.5	
前年同月比 (%)	▲ 0.1	3.6	2.3	2.2	2.2	▲ 4.2	0.4	
男 (時間)	136.7	139.2	145.7	156.4	159.8	125.6	148.6	
女 (時間)	117.2	131.0	133.3	150.7	120.7	111.3	132.4	
<b>所定内労働時間</b> (時間)	118.9	131.6	129.4	140.1	128.3	112.6	131.2	
前年同月比 (%)	▲ 0.6	5.2	1.4	1.7	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 0.4	
男 (時間)	125.3	132.4	131.7	142.2	132.0	117.6	137.1	
女 (時間)	112.4	128.3	124.8	137.2	110.9	108.0	127.6	
<b>所定外労働時間</b> (時間)	8.1	6.0	12.1	13.9	24.6	5.5	7.3	
前年同月比 (%)	6.5	▲ 21.0	13.1	8.6	72.0	▲ 16.7	23.8	
男 (時間)	11.4	6.8	14.0	14.2	27.8	8.0	11.5	
女 (時間)	4.8	2.7	8.5	13.5	9.8	3.3	4.8	
<b>常用労働者数</b>	前調査期間末労働者数 (人)	250,688	17,357	38,918	3,228	10,798	40,900	6,080
	増加常用労働者数 (人)	2,803	70	325	0	16	727	42
	減少常用労働者数 (人)	3,664	171	274	13	69	1,091	39
	<b>本調査期間末労働者数</b> (人)	<b>249,827</b>	<b>17,256</b>	<b>38,969</b>	<b>3,215</b>	<b>10,745</b>	<b>40,536</b>	<b>6,083</b>
	前年同月比 (%)	1.5	▲ 0.5	1.3	▲ 1.8	2.5	0.2	1.7
	うちパートタイム労働者数 (人)	78,066	332	4,580	369	1,027	20,925	697
パートタイム労働者比率 (%)	31.2	1.9	11.8	11.5	9.6	51.6	11.5	
<b>労働異動率</b>	<b>入職率</b> (%)	1.12	0.40	0.84	0.00	0.15	1.78	0.69
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.06	▲ 0.27	0.33	▲ 0.09	▲ 1.11	▲ 0.40	▲ 0.05
	<b>離職率</b> (%)	1.46	0.99	0.70	0.40	0.64	2.67	0.64
	前年同月差 (ポイント)	0.12	▲ 0.14	0.19	▲ 0.18	▲ 0.45	1.09	▲ 0.06
<b>産業種別</b>	TL	D	E	G	H	I	J	

## (5人以上)

## 様式1の1

L	M	N	O	P	Q	R	項目
学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
319,070	108,104	120,135	240,904	242,852	χ	214,666	現金給与総額 (円)
4.4	▲ 13.0	▲ 21.8	▲ 0.5	▲ 1.3	χ	▲ 0.7	前年同月比 (%)
364,427	140,810	178,720	287,031	286,967	χ	246,739	男 (円)
215,158	88,996	84,464	222,971	224,594	χ	163,253	女 (円)
318,155	105,914	119,746	223,933	242,127	χ	214,648	きまって支給する給与 (円)
4.1	▲ 11.7	▲ 22.0	▲ 6.3	0.5	χ	▲ 0.3	前年同月比 (%)
363,112	136,252	178,024	276,011	286,100	χ	246,712	男 (円)
215,158	88,189	84,262	203,686	223,927	χ	163,250	女 (円)
304,280	101,277	115,450	221,041	231,341	χ	188,474	所定内給与 (円)
3.4	▲ 10.7	▲ 21.2	▲ 7.0	0.7	χ	0.4	前年同月比 (%)
13,875	4,637	4,296	2,892	10,786	χ	26,174	所定外給与 (円)
915	2,190	389	16,971	725	χ	18	特別に支払われた給与 (円)
1,315	4,558	696	11,020	867	χ	27	男 (円)
0	807	202	19,285	667	χ	3	女 (円)
17.6	14.3	13.2	15.7	17.0	χ	16.0	出勤日数 (日)
0.7	▲ 0.5	▲ 1.7	0.5	▲ 0.4	χ	▲ 0.6	前年同月差 (%)
18.0	14.9	15.7	16.5	17.4	χ	16.1	男 (日)
16.9	14.0	11.7	15.4	16.9	χ	15.9	女 (日)
139.1	86.0	87.2	119.5	127.5	χ	128.3	総実労働時間 (時間)
2.2	▲ 12.0	▲ 19.9	10.0	2.1	χ	▲ 2.4	前年同月比 (%)
146.4	99.4	114.6	125.7	132.7	χ	138.0	男 (時間)
122.4	78.2	70.6	117.0	125.3	χ	112.6	女 (時間)
130.9	82.9	84.3	111.4	123.7	χ	114.2	所定内労働時間 (時間)
1.9	▲ 10.9	▲ 18.0	4.5	2.6	χ	▲ 2.2	前年同月比 (%)
135.8	95.2	109.3	112.4	128.3	χ	121.0	男 (時間)
119.8	75.7	69.1	111.0	121.8	χ	103.2	女 (時間)
8.2	3.1	2.9	8.1	3.8	χ	14.1	所定外労働時間 (時間)
3.8	▲ 34.1	▲ 52.4	305.6	▲ 13.6	χ	▲ 4.8	前年同月比 (%)
10.6	4.2	5.3	13.3	4.4	χ	17.0	男 (時間)
2.6	2.5	1.5	6.0	3.5	χ	9.4	女 (時間)
7,036	17,271	5,440	18,857	55,389	χ	22,333	前調査期間末常用労働者数 (人)
87	500	99	186	432	χ	315	増加常用労働者数 (人)
14	386	124	104	911	χ	442	減少常用労働者数 (人)
7,109	17,385	5,415	18,939	54,910	χ	22,206	本調査期間末労働者数 (人)
5.4	12.9	▲ 9.0	3.1	▲ 0.8	χ	3.7	前年同月比 (%)
751	13,666	3,589	7,700	16,628	χ	6,957	うちパートタイム労働者数 (人)
10.6	78.6	66.3	40.7	30.3	χ	31.3	パートタイム労働者比率 (%)
1.24	2.90	1.82	0.99	0.78	χ	1.41	入職率 (%)
0.96	▲ 0.21	0.53	0.37	▲ 0.09	χ	0.01	前年同月差 (ポイント)
0.20	2.23	2.28	0.55	1.64	χ	1.98	離職率 (%)
0.20	▲ 0.11	▲ 0.97	▲ 1.60	0.32	χ	0.25	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

## IV-2 産業別実数表

(令和7年1月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
<b>現金給与総額</b> (円)	258,204	339,816	289,301	359,478	264,665	179,615	317,804	
前年同月比 (%)	▲ 2.3	▲ 0.5	2.2	10.2	▲ 7.4	▲ 2.2	7.3	
男 (円)	306,977	355,925	324,206	415,034	280,549	234,253	427,176	
女 (円)	204,854	257,366	205,326	272,449	160,613	139,916	252,239	
<b>きまって支給する給与</b> (円)	256,494	339,541	288,969	359,448	262,597	179,529	316,109	
前年同月比 (%)	▲ 1.6	▲ 0.3	3.2	10.3	▲ 8.1	▲ 2.3	7.3	
男 (円)	305,477	355,633	323,874	415,009	278,217	234,122	425,586	
女 (円)	202,914	257,178	204,995	272,410	160,273	139,862	250,481	
<b>所定内給与</b> (円)	234,599	325,334	259,225	335,500	195,348	168,378	298,526	
前年同月比 (%)	▲ 1.9	0.8	2.4	15.2	▲ 9.3	▲ 1.2	7.6	
<b>所定外給与</b> (円)	21,895	14,207	29,744	23,948	67,249	11,151	17,583	
<b>特別に支払われた給与</b> (円)	1,710	275	332	30	2,068	86	1,695	
男 (円)	1,500	292	332	25	2,332	131	1,590	
女 (円)	1,940	188	331	39	340	54	1,758	
<b>出勤日数</b> (日)	16.8	17.4	17.0	18.4	17.4	17.2	18.0	
前年同月差 (日)	▲ 0.1	1.4	0.3	0.2	0.7	▲ 0.5	▲ 0.5	
男 (日)	17.1	17.4	17.1	18.6	17.7	17.1	18.3	
女 (日)	16.6	17.4	16.6	17.9	15.6	17.2	17.9	
<b>総実労働時間</b> (時間)	132.7	139.5	142.8	152.7	160.5	118.9	140.4	
前年同月比 (%)	0.3	4.7	2.9	3.1	8.2	▲ 5.3	▲ 0.9	
男 (時間)	141.6	139.7	147.5	153.7	166.7	129.5	150.0	
女 (時間)	122.7	137.9	131.4	151.1	120.4	111.3	134.6	
<b>所定内労働時間</b> (時間)	122.7	135.1	129.8	139.4	135.5	112.2	132.2	
前年同月比 (%)	0.0	8.2	2.3	1.6	6.1	▲ 4.4	▲ 0.6	
男 (時間)	127.8	135.1	132.2	141.3	139.0	118.6	136.8	
女 (時間)	117.0	134.9	124.0	136.5	113.0	107.6	129.4	
<b>所定外労働時間</b> (時間)	10.0	4.4	13.0	13.3	25.0	6.7	8.2	
前年同月比 (%)	3.0	▲ 47.0	10.2	20.9	20.9	▲ 18.3	▲ 5.8	
男 (時間)	13.8	4.6	15.3	12.4	27.7	10.9	13.2	
女 (時間)	5.7	3.0	7.4	14.6	7.4	3.7	5.2	
<b>常用労働者数</b>	前調査期間末労働者数 (人)	138,291	5,781	30,175	2,206	5,935	15,849	3,255
	増加常用労働者数 (人)	1,815	22	169	0	16	696	42
	減少常用労働者数 (人)	2,106	27	247	13	69	844	39
	<b>本調査期間末労働者数</b> (人)	<b>138,000</b>	<b>5,776</b>	<b>30,097</b>	<b>2,193</b>	<b>5,882</b>	<b>15,701</b>	<b>3,258</b>
	前年同月比 (%)	1.3	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 1.9	3.0	1.4
	うちパートタイム労働者数 (人)	37,472	129	2,079	122	521	9,975	524
	パートタイム労働者比率 (%)	27.2	2.2	6.9	5.6	8.9	63.5	16.1
<b>労働異動率</b>	<b>入職率</b> (%)	1.31	0.38	0.56	0.00	0.27	4.39	1.29
	前年同月差 (ポイント)	0.19	▲ 0.78	▲ 0.01	▲ 0.13	▲ 0.83	1.38	▲ 0.09
	<b>離職率</b> (%)	1.52	0.47	0.82	0.59	1.16	5.33	1.20
	前年同月差 (ポイント)	0.47	0.25	0.16	▲ 0.25	▲ 0.14	4.67	0.32
<b>産業種別</b>	<b>TL</b>	<b>D</b>	<b>E</b>	<b>G</b>	<b>H</b>	<b>I</b>	<b>J</b>	

## (30人以上)

## 様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項目
学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
351,435	129,192	150,926	241,864	270,413	χ	220,015	現金給与総額 (円)
6.3	▲ 1.4	15.3	χ	▲ 8.3	χ	2.1	前年同月比 (%)
386,374	149,779	198,607	300,077	316,285	χ	262,395	男 (円)
233,041	115,218	116,428	213,170	249,090	χ	165,888	女 (円)
351,427	128,646	149,952	231,204	269,220	χ	220,011	きまって支給する給与 (円)
6.4	3.1	15.3	χ	▲ 6.2	χ	2.3	前年同月比 (%)
386,363	149,139	196,900	291,687	314,969	χ	262,390	男 (円)
233,041	114,735	115,984	201,391	247,954	χ	165,887	女 (円)
337,155	121,797	144,359	227,511	254,920	χ	187,330	所定内給与 (円)
5.6	4.4	13.0	χ	▲ 5.8	χ	3.3	前年同月比 (%)
14,272	6,849	5,593	3,693	14,300	χ	32,681	所定外給与 (円)
8	546	974	10,660	1,193	χ	4	特別に支払われた給与 (円)
11	640	1,707	8,390	1,316	χ	5	男 (円)
0	483	444	11,779	1,136	χ	1	女 (円)
17.7	15.8	14.4	14.8	17.4	χ	15.9	出勤日数 (日)
0.6	0.2	1.6	χ	▲ 0.2	χ	▲ 0.9	前年同月差 (%)
17.9	15.6	15.7	16.1	17.6	χ	16.1	男 (日)
17.0	16.0	13.4	14.2	17.3	χ	15.7	女 (日)
144.8	99.1	105.4	119.1	132.3	χ	130.4	総実労働時間 (時間)
4.1	▲ 5.8	17.6	χ	▲ 2.7	χ	▲ 3.3	前年同月比 (%)
147.8	103.0	118.3	125.4	135.6	χ	144.0	男 (時間)
134.3	96.5	96.1	116.1	130.8	χ	113.1	女 (時間)
135.4	93.8	101.1	110.1	128.0	χ	112.9	所定内労働時間 (時間)
3.1	▲ 5.3	16.6	χ	▲ 1.6	χ	▲ 3.1	前年同月比 (%)
137.1	98.1	111.6	110.8	130.7	χ	121.0	男 (時間)
129.6	91.0	93.6	109.8	126.7	χ	102.6	女 (時間)
9.4	5.3	4.3	9.0	4.3	χ	17.5	所定外労働時間 (時間)
20.4	▲ 14.6	48.3	χ	▲ 25.9	χ	▲ 4.8	前年同月比 (%)
10.7	4.9	6.7	14.6	4.9	χ	23.0	男 (時間)
4.7	5.5	2.5	6.3	4.1	χ	10.5	女 (時間)
3,014	6,039	1,634	10,337	33,587	χ	16,902	前調査期間末常用労働者数 (人)
51	202	33	186	119	χ	275	増加常用労働者数 (人)
14	68	47	104	263	χ	366	減少常用労働者数 (人)
<b>3,051</b>	<b>6,173</b>	<b>1,620</b>	10,419	<b>33,443</b>	χ	<b>16,811</b>	本調査期間末労働者数 (人)
▲ 9.5	15.6	31.9	χ	0.6	χ	3.0	前年同月比 (%)
418	4,595	858	3,826	8,230	χ	5,878	うちパートタイム労働者数 (人)
13.7	74.4	53.0	36.7	24.6	χ	35.0	パートタイム労働者比率 (%)
1.69	3.34	2.02	χ	0.35	χ	1.63	入職率 (%)
1.12	1.19	1.45	χ	▲ 0.27	χ	0.12	前年同月差 (ポイント)
0.46	1.13	2.88	χ	0.78	χ	2.17	離職率 (%)
0.46	▲ 0.36	1.51	χ	▲ 0.90	χ	0.39	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

# V 就 業 形

(令和7年1月)

事業 所規模	産 業	本調査 期間末 常用労 働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労 働時間 (時間)	所定内 労働時 間 (時間)		現金給与 総額 (円)	きまって 支給する 給与 (円)			特別に支 給された 給与 (円)	産業 区分
					所定内 労働時 間 (時間)	所定外 労働時 間 (時間)		所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)			
5 人	<b>一般労働者</b>											
	TL 調査産業計	171,761	17.9	149.1	137.9	11.2	301,681	294,773	272,352	22,421	6,908	TL
	D 建設業	16,924	17.2	138.4	132.2	6.2	317,186	297,281	283,287	13,994	19,905	D
	E 製造業	34,389	17.4	147.9	134.6	13.3	292,604	291,055	262,609	28,446	1,549	E
	G 情報通信業	2,846	18.6	157.9	142.4	15.5	353,348	351,719	322,701	29,018	1,629	G
	H 運輸業, 郵便業	9,718	18.0	163.3	136.3	27.0	290,757	263,329	209,111	54,218	27,428	H
	I 卸売業, 小売業	19,611	18.6	154.3	144.4	9.9	296,981	285,788	268,156	17,632	11,193	I
	J 金融業, 保険業	5,386	18.1	141.7	133.7	8.0	328,467	327,599	311,346	16,253	868	J
	L 学術研究, 専門・技 術サービス業	6,358	17.8	143.5	134.5	9.0	338,635	337,617	322,336	15,281	1,018	L
	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	3,719	21.7	177.1	165.1	12.0	257,394	250,222	232,199	18,023	7,172	M
	N 生活関連サービ ス業, 娯楽業	1,826	18.6	159.4	152.3	7.1	249,437	248,689	239,177	9,512	748	N
	O 教育, 学習支援業	11,239	17.0	152.7	139.2	13.5	325,892	309,772	304,997	4,775	16,120	O
	P 医療, 福祉	38,282	18.5	147.2	141.9	5.3	299,943	299,032	283,909	15,123	911	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	15,249	16.8	146.8	128.2	18.6	261,454	261,429	226,302	35,127	25	R	
5 以 上	<b>パートタイム労働者</b>											
	TL 調査産業計	78,066	13.9	78.3	77.1	1.2	100,177	97,349	95,371	1,978	2,828	TL
	D 建設業	332	14.5	102.4	102.0	0.4	133,796	133,796	133,211	585	0	D
	E 製造業	4,580	15.2	94.1	90.5	3.6	106,144	105,408	100,314	5,094	736	E
	G 情報通信業	369	16.0	123.7	122.1	1.6	147,107	143,281	141,322	1,959	3,826	G
	H 運輸業, 郵便業	1,027	10.3	52.8	51.5	1.3	58,030	57,632	54,446	3,186	398	H
	I 卸売業, 小売業	20,925	14.9	84.4	83.0	1.4	103,178	100,510	98,509	2,001	2,668	I
	J 金融業, 保険業	697	17.0	114.2	112.0	2.2	177,627	176,417	173,095	3,322	1,210	J
	L 学術研究, 専門・技 術サービス業	751	16.1	100.7	99.4	1.3	144,980	144,980	143,620	1,360	0	L
	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	13,666	12.3	60.9	60.2	0.7	66,972	66,154	65,205	949	818	M
	N 生活関連サービ ス業, 娯楽業	3,589	10.5	50.9	50.1	0.8	54,955	54,747	53,081	1,666	208	N
	O 教育, 学習支援業	7,700	13.7	70.6	70.5	0.1	115,919	97,695	97,571	124	18,224	O
	P 医療, 福祉	16,628	13.8	82.5	82.3	0.2	113,091	112,788	111,858	930	303	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	6,957	14.3	87.5	83.4	4.1	111,917	111,917	105,403	6,514	0	R	

# 態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与 (円)			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
30 人	<b>一般労働者</b>											
	TL 調査産業計	100,528	17.6	149.9	137.0	12.9	313,088	311,404	282,543	28,861	1,684	TL
	D 建設業	5,647	17.5	140.6	136.2	4.4	345,344	345,063	330,551	14,512	281	D
	E 製造業	28,018	17.2	147.0	133.2	13.8	302,463	302,163	270,491	31,672	300	E
	G 情報通信業	2,071	18.6	155.1	141.3	13.8	372,725	372,693	347,676	25,017	32	G
	H 運輸業, 郵便業	5,361	17.8	168.5	141.3	27.2	280,900	278,708	205,569	73,139	2,192	H
	I 卸売業, 小売業	5,726	18.8	160.3	145.9	14.4	294,120	293,915	269,052	24,863	205	I
	J 金融業, 保険業	2,734	18.1	142.9	133.7	9.2	341,042	339,331	319,230	20,101	1,711	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,633	17.8	147.5	136.8	10.7	376,240	376,231	359,922	16,309	9	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,578	20.4	168.6	153.5	15.1	255,089	254,874	235,603	19,271	215	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	762	18.8	159.7	151.7	8.0	247,697	245,894	234,976	10,918	1,803	N
	O 教育, 学習支援業	6,593	15.9	150.4	136.2	14.2	321,000	312,203	306,434	5,769	8,797	O
	P 医療, 福祉	25,213	18.3	148.0	142.4	5.6	321,533	320,153	301,679	18,474	1,380	P
Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	10,933	16.5	151.3	126.9	24.4	275,821	275,816	229,665	46,151	5	R	
以上	<b>パートタイム労働者</b>											
	TL 調査産業計	37,472	14.8	86.1	84.1	2.0	110,544	108,764	105,611	3,153	1,780	TL
	D 建設業	129	12.9	90.0	89.1	0.9	106,918	106,918	105,552	1,366	0	D
	E 製造業	2,079	14.6	87.3	84.8	2.5	110,878	110,120	106,506	3,614	758	E
	G 情報通信業	122	14.3	112.2	107.6	4.6	132,905	132,905	127,251	5,654	0	G
	H 運輸業, 郵便業	521	13.0	78.2	75.6	2.6	96,603	95,817	89,535	6,282	786	H
	I 卸売業, 小売業	9,975	16.2	95.5	93.1	2.4	114,486	114,467	111,116	3,351	19	I
	J 金融業, 保険業	524	17.8	127.3	124.4	2.9	196,346	194,736	190,315	4,421	1,610	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	418	16.6	127.3	126.7	0.6	186,763	186,763	186,015	748	0	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	4,595	14.2	74.7	72.9	1.8	85,074	84,412	81,917	2,495	662	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	858	10.5	58.4	57.4	1.0	67,140	66,883	65,901	982	257	N
	O 教育, 学習支援業	3,826	13.0	64.5	64.5	0.0	103,444	89,526	89,465	61	13,918	O
	P 医療, 福祉	8,230	14.4	84.0	83.7	0.3	113,600	112,980	111,484	1,496	620	P
Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	5,878	14.8	91.6	86.9	4.7	116,013	116,013	108,435	7,578	0	R	









様式 3 の 4

令和2年平均＝100

事業所規模	年 月	常 用 雇 用														
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R	
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技 術サービ ス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービ ス業、 娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業	
5 人 以 上	令和 3 年	101.1	103.6	100.2	99.7	96.4	102.8	99.0	96.9	93.6	102.7	104.7	100.5	91.0	107.4	
	令和 4 年	102.1	104.5	100.3	106.0	95.9	105.3	96.4	102.7	92.1	118.4	112.6	100.6	90.2	108.7	
	令和 5 年	103.1	106.9	99.9	110.1	95.6	104.2	99.6	103.8	97.9	120.7	113.4	101.0	×	105.3	
	令和 6 年	104.0	106.3	98.5	109.0	96.9	103.2	98.0	106.8	109.5	111.0	111.9	102.9	×	107.8	
	令和 6 年 1 月	103.3	106.7	98.7	109.4	95.7	104.4	98.0	103.9	105.8	117.4	110.2	102.0	×	105.2	
	2	103.2	107.2	98.7	108.8	95.6	103.7	97.4	106.5	103.2	121.3	109.4	101.9	×	105.1	
	3	103.0	104.9	98.1	109.0	95.0	102.9	97.4	106.6	103.4	124.1	110.2	102.0	×	104.9	
	4	103.4	105.2	98.6	109.6	95.6	102.4	97.4	107.3	102.4	123.0	114.6	102.0	×	106.7	
	5	103.8	105.8	99.2	109.7	95.4	101.6	97.3	106.9	105.2	101.7	113.3	104.9	×	107.3	
	6	104.3	106.8	98.6	109.9	97.6	102.7	96.9	107.9	111.2	106.9	111.1	104.9	×	108.2	
	7	104.6	106.1	99.2	110.0	96.5	102.7	98.5	109.9	111.7	106.2	112.4	104.9	×	108.4	
	8	104.2	105.7	98.8	109.1	97.5	103.8	97.9	104.8	114.2	108.8	112.4	102.2	×	108.7	
	9	104.2	106.9	98.5	109.0	98.3	102.5	98.5	104.5	112.5	108.7	112.0	103.0	×	109.8	
	10	104.0	106.4	95.6	108.0	98.5	103.4	98.4	107.1	114.1	106.9	112.3	102.8	×	109.7	
	11	104.2	106.7	98.7	107.7	98.4	103.5	99.2	108.3	112.4	105.9	111.9	102.3	×	109.6	
	12	104.8	106.8	98.6	107.9	98.6	105.4	99.7	108.3	117.9	100.8	113.1	102.1	×	109.7	
	令和 7 年 1 月	104.9	106.2	100.0	107.4	98.1	104.6	99.7	109.5	119.4	106.8	113.6	101.2	×	109.1	
	30 人 以 上	令和 3 年	101.5	99.5	99.1	96.2	100.2	102.4	101.2	99.3	101.5	106.4	106.0	100.1	×	109.2
		令和 4 年	100.4	96.1	98.9	105.2	98.1	102.6	104.3	100.3	86.3	103.6	110.5	99.4	×	109.5
		令和 5 年	102.1	97.1	98.2	113.8	98.2	100.7	111.3	100.7	117.4	107.6	×	99.4	×	105.8
		令和 6 年	102.7	98.4	98.1	109.1	98.3	100.0	113.0	96.7	135.2	93.3	×	100.4	×	107.9
		令和 6 年 1 月	102.4	99.1	98.0	109.4	99.5	100.0	113.1	100.9	132.6	90.8	×	99.4	×	105.9
		2	102.0	99.6	97.9	108.6	99.1	97.6	113.0	101.6	132.1	90.2	×	99.2	×	105.7
		3	101.6	99.6	97.9	108.8	98.6	97.0	111.6	101.9	129.2	89.3	×	99.5	×	105.4
4		102.9	100.6	98.9	109.6	98.7	98.6	111.7	103.0	129.3	92.6	×	100.2	×	106.7	
5		103.1	99.8	98.9	109.8	98.3	99.1	112.9	102.3	131.6	94.6	×	100.6	×	107.4	
6		103.3	99.2	99.1	110.2	98.5	100.4	110.8	100.8	135.9	94.9	×	101.0	×	108.0	
7		103.2	98.4	98.8	110.3	97.5	100.7	112.6	100.8	135.7	92.5	×	100.8	×	108.3	
8		102.9	97.2	98.4	109.7	98.2	102.4	113.0	89.3	138.5	94.0	×	100.6	×	108.6	
9		102.9	96.6	98.3	109.4	97.8	99.9	113.1	89.4	135.5	93.6	×	101.3	×	109.6	
10		102.1	96.7	94.8	108.1	96.4	100.1	114.9	90.4	137.0	94.0	×	100.9	×	109.6	
11		102.9	97.0	98.1	107.6	98.1	100.1	114.7	90.1	137.5	96.3	×	100.9	×	109.7	
12		103.6	97.0	98.0	107.9	98.4	104.0	114.6	90.2	147.6	96.2	×	100.4	×	109.7	
令和 7 年 1 月		103.7	97.0	97.7	107.3	97.6	103.0	114.7	91.3	153.3	119.8	109.5	100.0	×	109.1	

事業所規模	年 月	実 質 賃 金										
		現金給与総額					きまって支給する給与					
		TL	D	E	I	P	TL	D	E	I	P	
調 査 産業計	建設業	製造業	卸売業、 小売業	医療、 福祉	調 査 産業計	建設業	製造業	卸売業、 小売業	医療、 福祉			
5 人 以 上	令和 3 年	101.2	101.4	110.1	102.8	95.4	100.3	100.1	107.6	100.2	94.5	
	令和 4 年	97.2	102.5	107.1	95.2	93.3	96.6	99.7	105.9	96.0	91.8	
	令和 5 年	96.3	105.8	102.1	98.8	87.8	94.9	99.1	100.8	96.6	87.5	
	令和 6 年	96.2	103.9	104.6	93.7	92.3	93.7	96.1	101.7	92.0	90.4	
	令和 6 年 1 月	79.2	83.3	84.9	81.9	76.0	91.8	94.7	99.0	89.0	90.0	
	2	79.3	86.5	83.3	80.1	74.0	94.0	99.9	100.5	92.0	89.1	
	3	84.8	86.0	85.9	87.5	84.8	94.6	98.9	100.4	94.6	89.3	
	4	79.7	82.2	85.5	81.8	74.2	94.0	95.0	102.7	93.0	89.6	
	5	81.2	89.8	83.9	83.2	75.0	93.9	94.2	101.1	92.0	89.9	
	6	139.0	123.3	154.9	88.9	149.1	96.0	98.7	104.3	92.2	91.2	
	7	108.5	173.7	125.8	127.4	90.4	93.4	97.8	102.8	91.2	89.8	
	8	81.0	87.2	89.1	83.9	76.2	92.4	92.8	101.4	91.7	90.9	
	9	80.0	88.1	84.3	78.1	75.2	92.8	96.1	101.8	89.8	90.5	
	10	78.8	80.3	85.0	81.4	75.3	93.3	92.9	102.3	93.6	90.6	
	11	83.0	89.3	90.7	80.9	76.6	93.9	96.6	103.2	91.5	90.9	
	12	177.2	175.5	198.8	167.8	179.2	93.7	95.4	101.2	92.8	92.7	
	令和 7 年 1 月	75.4	83.6	81.2	76.1	71.7	87.5	90.7	97.7	84.5	86.5	
	前年同月比 (%)	▲ 4.8	0.4	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 5.7	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 1.3	▲ 5.1	▲ 3.9	
	30 人 以 上	令和 3 年	102.2	103.1	108.9	100.0	95.0	101.4	99.1	106.6	99.7	94.0
		令和 4 年	99.2	102.8	106.0	98.2	92.7	98.1	100.5	104.0	99.4	90.5
		令和 5 年	96.6	95.0	101.2	96.8	90.3	94.8	93.3	99.4	95.0	89.4
		令和 6 年	95.3	111.5	101.7	87.5	92.7	93.5	103.2	98.8	89.1	91.4
		令和 6 年 1 月	77.3	89.7	79.6	74.7	78.0	92.3	104.9	96.8	88.4	93.0
		2	77.7	92.3	80.5	74.7	75.3	93.7	108.3	98.4	88.3	91.5
3		81.9	89.5	81.0	87.2	80.8	93.9	105.1	97.6	92.9	91.0	
4		77.9	88.2	81.6	76.6	74.5	93.8	103.3	99.8	90.1	91.2	
5		79.1	92.5	80.6	80.4	76.2	94.1	102.8	98.6	91.4	92.8	
6		147.2	96.5	158.7	88.7	162.1	94.9	100.1	101.2	89.6	92.9	
7		105.1	225.8	123.4	123.2	84.2	93.5	105.3	99.6	88.6	90.3	
8		78.7	94.1	83.9	78.6	75.9	92.6	99.9	97.9	89.7	91.4	
9		79.8	99.8	80.5	72.2	73.7	92.9	101.0	98.7	85.4	89.8	
10		77.2	85.6	81.2	74.0	74.9	93.3	100.4	99.8	87.6	91.3	
11		81.1	93.9	87.0	77.9	75.7	94.0	104.1	99.5	88.5	91.3	
12		178.8	187.9	200.7	140.0	178.9	92.8	102.8	97.6	87.3	90.2	
令和 7 年 1 月		72.3	85.4	77.8	69.9	68.4	86.9	100.1	95.5	82.6	83.4	
前年同月比 (%)		▲ 6.5	▲ 4.8	▲ 2.3	▲ 6.4	▲ 12.3	▲ 5.9	▲ 4.6	▲ 1.3	▲ 6.6	▲ 10.3	

## Ⅷ (別表) 毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類 (H22.1～)			旧産業との接続*1	旧産業分類 (H21年以前)		
大 分 類				大 分 類		
TL	調 査 産 業 計		○	TL	調 査 産 業 計	
C	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業		◎	D	鉱 業	
D	建 設 業		◎	E	建 設 業	
E	製 造 業		◎	F	製 造 業	
中 分 類 * 3	09・10	食料品製造業, 飲食・たばこ・飼料製造業	◎	中 分 類	09・10	食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業
	11	繊維工業	×		12	衣服・その他の繊維製品製造業
	12	木材・木製品製造業 (家具を除く)	△		13	木材・木製品製造業 (家具を除く)
	21	窯業・土石製品製造業	○		22	窯業・土石製品製造業
	22	鉄鋼業	◎		23	鉄鋼業
	26	生産用機械器具製造業	×		26	一般機械器具製造業
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲		29	電子部品・デバイス製造業
	31	輸送用機械器具製造業	◎		30	輸送用機械器具製造業
	その他*2		×		その他	
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	
G	情 報 通 信 業		▲	H	情 報 通 信 業	
H	運 輸 業 , 郵 便 業		▲	I	運 輸 業	
I	卸 売 業 , 小 売 業		▲	J	卸 売 ・ 小 売 業	
J	金 融 業 , 保 険 業		◎	K	金 融 ・ 保 険 業	
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		×	L	不 動 産 業	
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		×	M	飲 食 店 , 宿 泊 業	
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	
O	教 育 , 学 習 支 援 業		▲	O	教 育 , 学 習 支 援 業	
P	医 療 , 福 祉		○	N	医 療 , 福 祉	
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業		▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業	
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	

(注) \*1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内



「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業

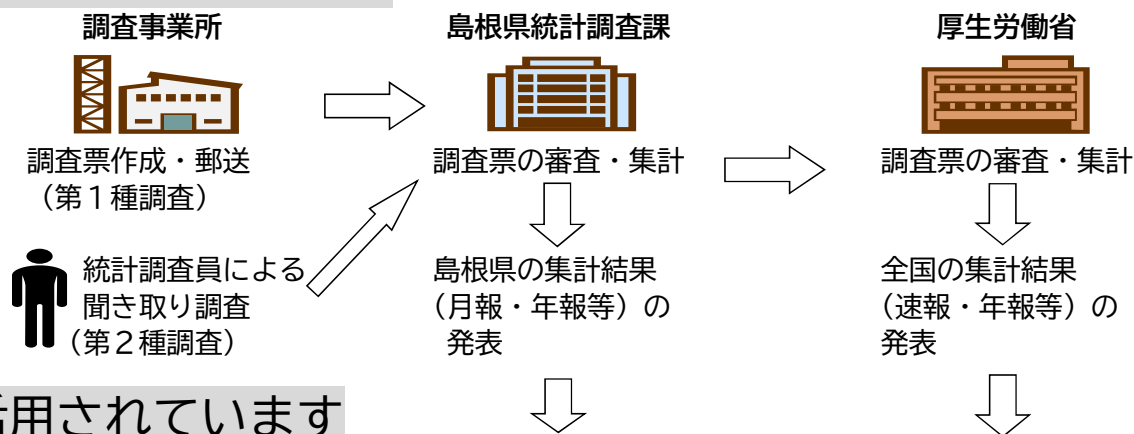
\*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

\*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載しておりませんが、表章（公表）はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。


# 毎月勤労統計調査（通称「毎勤」）とは

-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。


## このように行われ、




## 活用されています




労働時間短縮等国や都道府県の各種政策決定に際しての指針



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



海外への紹介（賃金水準・労働時間）

### 毎（まい）と勤（きん）の約束

- 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
- 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。



まいちゃん

きんちゃん

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp>

しまね統計情報データベース

<https://pref.shimane-toukei.jp>